

1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比0.1%減少、30人以上で1.5%減少。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比0.2%減少、30人以上で2.0%増加。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年比0.6%減少、30人以上で0.7%増加。

< 主要指標 >

【事業所規模5人以上】

	平成27年	前年比
現金給与総額	262,762円	0.1%減少
きまって支給する給与	224,887円	1.3%増加
総実労働時間	134.4時間	0.2%減少
所定外労働時間	7.3時間	3.9%減少
推計常用労働者数	335,502人	0.6%減少

【事業所規模30人以上】

	平成27年	前年比
現金給与総額	298,683円	1.5%減少
きまって支給する給与	249,529円	0.8%増加
総実労働時間	141.0時間	2.0%増加
所定外労働時間	8.5時間	6.3%減少
推計常用労働者数	186,032人	0.7%増加

※参考 全国の主要指標

【事業所規模5人以上】

	平成27年	前年比
現金給与総額	313,801円	0.1%増加
きまって支給する給与	259,244円	0.2%増加
総実労働時間	144.5時間	0.3%減少
所定外労働時間	11.0時間	1.0%減少
推計常用労働者数	47,770千人	2.1%増加

【事業所規模30人以上】

	平成27年	前年比
現金給与総額	357,949円	0.0%増加
きまって支給する給与	288,508円	0.4%増加
総実労働時間	148.7時間	0.1%減少
所定外労働時間	12.9時間	0.3%減少
推計常用労働者数	27,574千人	1.0%増加

2 賃金の動き

(1) 賃金水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

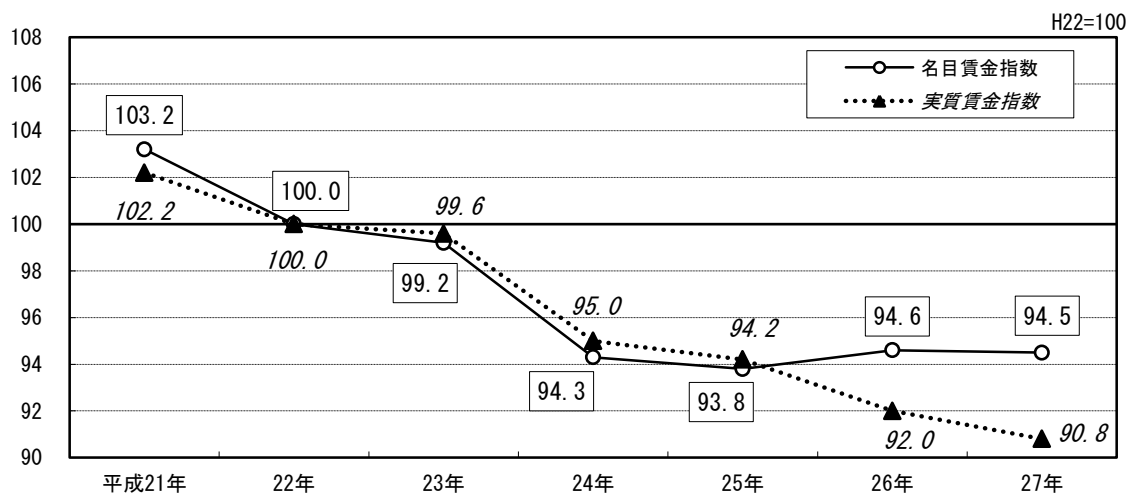
調査産業計の名目賃金指数は94.5（前年比0.1%減少）、実質賃金指数は90.8（前年比1.3%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

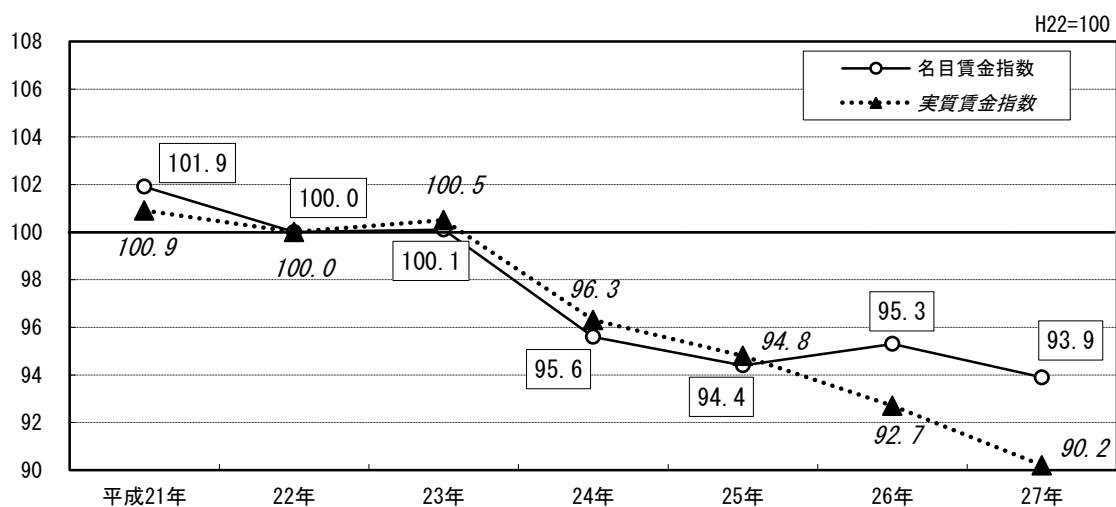
調査産業計の名目賃金指数は93.9（前年比1.5%減少）、実質賃金指数は90.2（前年比2.7%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 21 年	287,893	103.2	-2.2	102.2	-0.2
22	280,796	100.0	-3.1	100.0	-2.2
23	280,346	99.2	-0.8	99.6	-0.4
24	262,429	94.3	-4.9	95.0	-4.6
25	261,524	93.8	-0.5	94.2	-0.8
26	264,538	94.6	0.9	92.0	-2.3
27	262,762	94.5	-0.1	90.8	-1.3
全国					
平成 21 年	315,294	99.5	-3.9	98.7	-2.6
22	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	316,792	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	314,127	98.9	-0.9	99.2	-0.9
25	314,054	98.5	-0.4	98.3	-0.9
26	316,567	98.9	0.4	95.5	-2.8
27	313,801	99.0	0.1	94.6	-0.9

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 21 年	324,046	101.9	-4.0	100.9	-1.9
22	319,353	100.0	-1.8	100.0	-0.9
23	320,711	100.1	0.1	100.5	0.5
24	304,194	95.6	-4.5	96.3	-4.2
25	301,341	94.4	-1.3	94.8	-1.6
26	305,549	95.3	1.0	92.7	-2.2
27	298,683	93.9	-1.5	90.2	-2.7
全国					
平成 21 年	355,223	99.0	-5.0	98.2	-3.6
22	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8
23	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5
24	356,649	99.3	-0.9	99.6	-0.9
25	357,977	99.0	-0.3	98.8	-0.8
26	363,338	99.9	0.9	96.4	-2.4
27	357,949	99.9	0.0	95.5	-0.9

(2) 産業別の状況

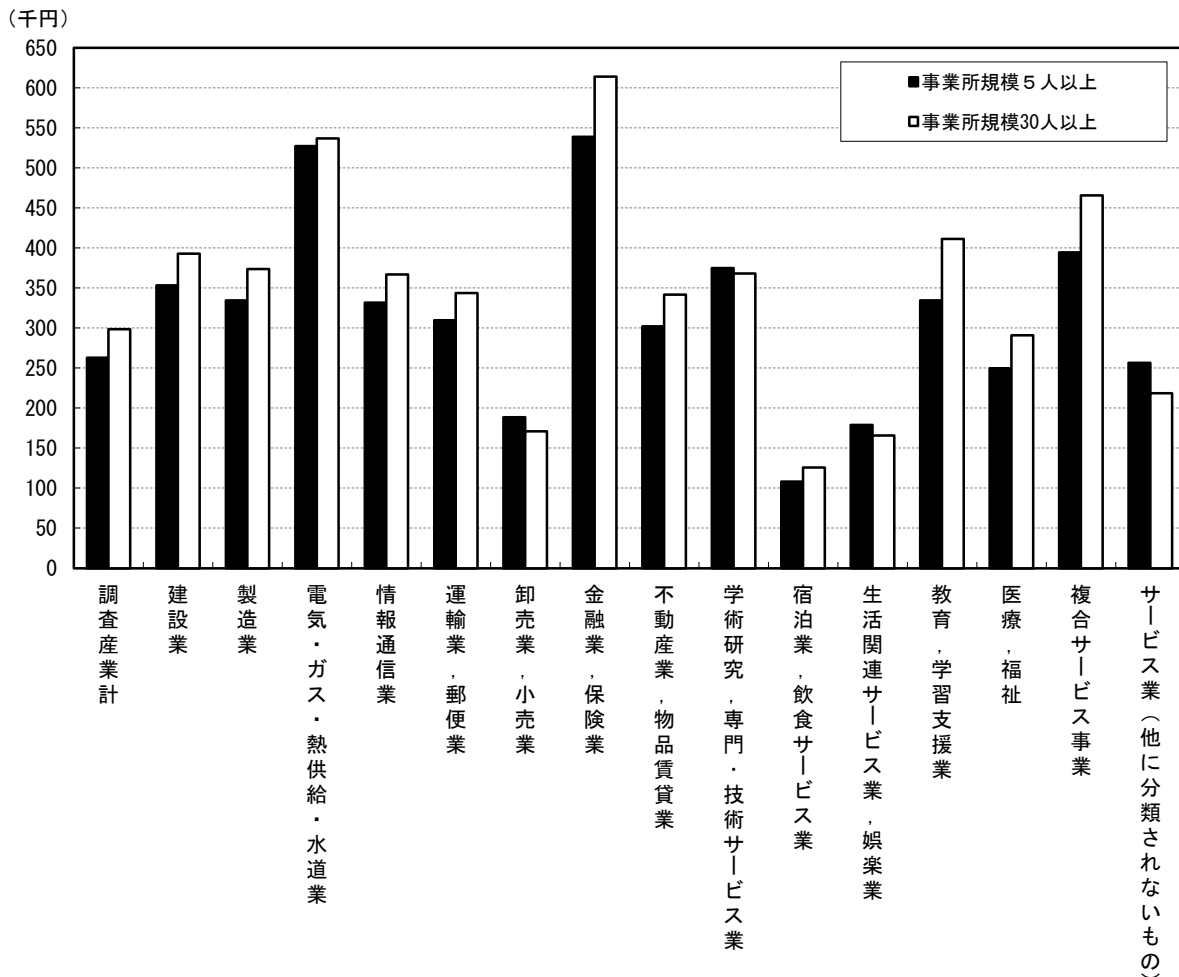
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は262,762円となったが、これを産業別にみると、金融業, 保険業が538,907円（前年比11.0%増加）で最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業527,159円（同22.5%増加）、複合サービス事業394,458円（同2.6%減少）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は298,683円となったが、これを産業別にみると、金融業, 保険業が613,887円（前年比10.9%増加）で最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業536,774円（同2.8%増加）、複合サービス事業465,886円（同3.7%減少）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支給す る給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払わ れた給与
調査産業計	262,762	-0.1	224,887	1.3	210,781	14,106	37,875
建設業	353,322	0.6	314,825	4.3	298,979	15,846	38,497
製造業	334,486	-0.2	284,805	-0.6	259,105	25,700	49,681
電気・ガス・熱供給・水道業	527,159	22.5	397,622	16.0	357,272	40,350	129,537
情報通信業	331,895	-5.5	271,351	-4.6	251,455	19,896	60,544
運輸業,郵便業	309,789	-5.1	270,993	2.5	229,859	41,134	38,796
卸売業,小売業	188,386	9.5	169,928	10.6	161,009	8,919	18,458
金融業,保険業	538,907	11.0	377,850	0.6	350,955	26,895	161,057
不動産業,物品賃貸業	302,170	48.7	246,182	39.9	232,187	13,995	55,988
学術研究,専門・技術サービス業	374,929	-11.2	318,157	1.0	289,357	28,800	56,772
宿泊業,飲食サービス業	108,133	3.4	103,434	2.1	98,177	5,257	4,699
生活関連サービス業,娯楽業	179,015	1.2	163,856	-0.2	155,444	8,412	15,159
教育,学習支援業	334,347	-14.4	267,750	-10.4	258,206	9,544	66,597
医療,福祉	249,580	-4.0	218,403	-0.8	212,379	6,024	31,177
複合サービス事業	394,458	-2.6	295,216	-3.5	282,940	12,276	99,242
サービス業(他に分類されないもの)	256,605	2.1	224,446	1.0	212,000	12,446	32,159
調査産業計(全国)	313,801	0.1	259,244	0.2	239,651	19,593	54,557

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支給す る給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払わ れた給与
調査産業計	298,683	-1.5	249,529	0.8	231,123	18,406	49,154
建設業	392,740	-1.1	319,597	1.2	292,347	27,250	73,143
製造業	373,737	-0.6	313,736	0.2	282,203	31,533	60,001
電気・ガス・熱供給・水道業	536,774	2.8	407,180	-0.3	361,709	45,471	129,594
情報通信業	366,783	0.9	284,181	-2.4	256,604	27,577	82,602
運輸業,郵便業	343,812	-6.0	295,419	2.5	247,514	47,905	48,393
卸売業,小売業	171,091	-5.2	153,979	-0.3	144,354	9,625	17,112
金融業,保険業	613,887	10.9	404,471	-1.7	363,953	40,518	209,416
不動産業,物品賃貸業	341,759	13.5	269,330	13.0	259,991	9,339	72,429
学術研究,専門・技術サービス業	368,319	-14.3	287,506	-6.3	273,216	14,290	80,813
宿泊業,飲食サービス業	125,927	11.7	118,972	12.0	112,682	6,290	6,955
生活関連サービス業,娯楽業	165,885	-7.3	146,050	-9.1	140,123	5,927	19,835
教育,学習支援業	411,317	-1.4	325,543	1.9	311,427	14,116	85,774
医療,福祉	290,752	-3.2	250,573	2.1	242,912	7,661	40,179
複合サービス事業	465,886	-3.7	348,332	-4.8	320,587	27,745	117,554
サービス業(他に分類されないもの)	218,735	-1.1	189,765	-2.5	176,838	12,927	28,970
調査産業計(全国)	357,949	0.0	288,508	0.4	263,402	25,106	69,441

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が349,659円、女性が178,502円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男女ともに金融業、保険業（男性654,829円、女性424,902円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性144,696円、女性84,974円）となった。

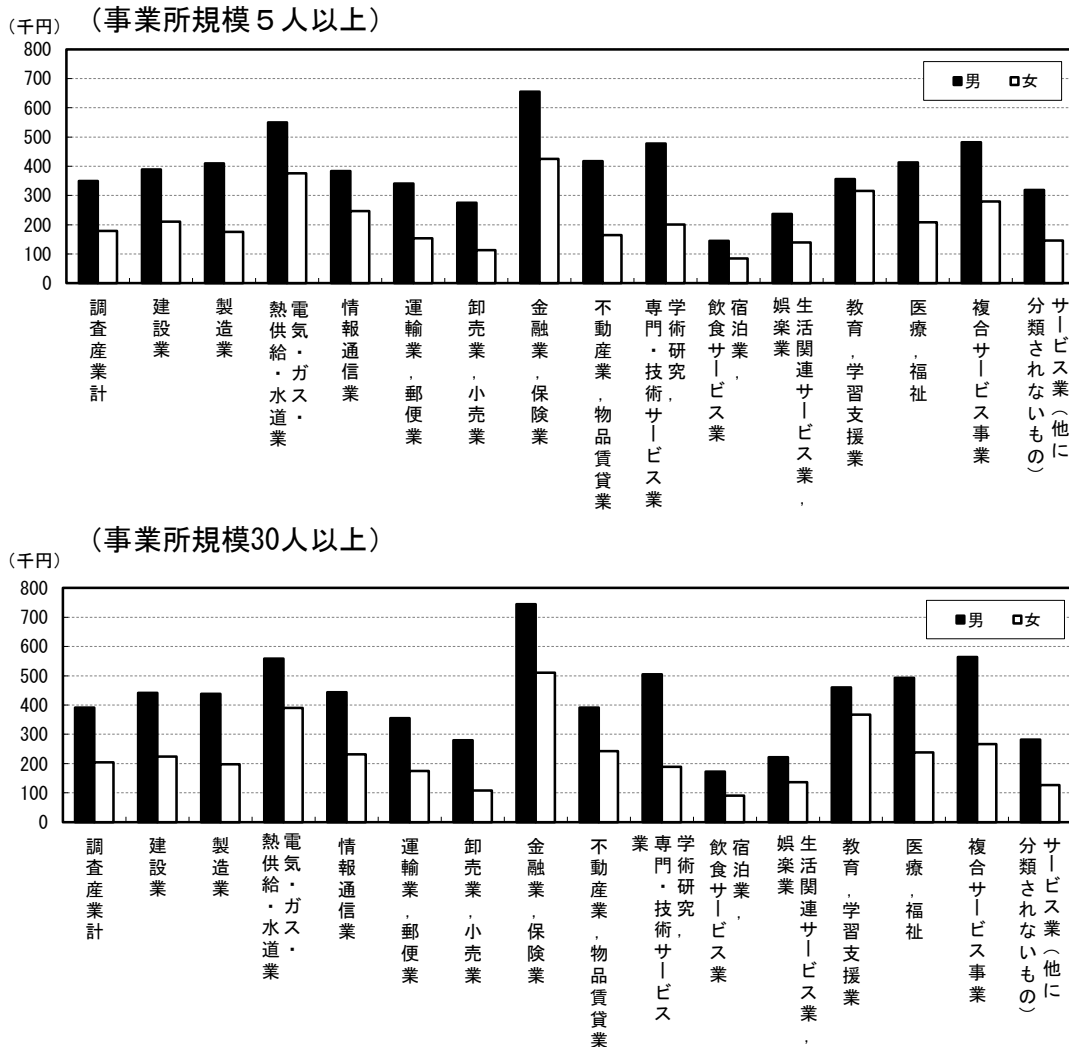
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が88.4%）となり、最も格差が大きかったのは不動産業、物品賃貸業（同39.4%）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が391,666円、女性が204,798円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男女ともに金融業、保険業（男性744,604円、女性510,730円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性172,538円、女性90,245円）となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が79.8%）となり、最も格差が大きかったのは学術研究、専門・技術サービス業（同37.3%）となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	262,762	349,659	178,502	51.1
建設業	353,322	389,266	210,132	54.0
製造業	334,486	410,211	175,732	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	527,159	549,984	376,355	68.4
情報通信業	331,895	383,285	246,923	64.4
運輸業,郵便業	309,789	340,422	153,244	45.0
卸売業,小売業	188,386	275,161	113,295	41.2
金融業,保険業	538,907	654,829	424,902	64.9
不動産業,物品賃貸業	302,170	417,695	164,640	39.4
学術研究,専門・技術サービス業	374,929	477,542	200,512	42.0
宿泊業,飲食サービス業	108,133	144,696	84,974	58.7
生活関連サービス業,娯楽業	179,015	236,896	139,127	58.7
教育,学習支援業	334,347	356,327	315,170	88.4
医療,福祉	249,580	413,325	208,475	50.4
複合サービス事業	394,458	482,358	279,166	57.9
サービス業(他に分類されないもの)	256,605	318,508	146,289	45.9
調査産業計(全国)	313,801	401,165	208,077	51.9

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	298,683	391,666	204,798	52.3
建設業	392,740	441,664	223,816	50.7
製造業	373,737	438,598	197,873	45.1
電気・ガス・熱供給・水道業	536,774	558,792	390,691	69.9
情報通信業	366,783	444,326	231,343	52.1
運輸業,郵便業	343,812	354,859	174,906	49.3
卸売業,小売業	171,091	279,459	108,315	38.8
金融業,保険業	613,887	744,604	510,730	68.6
不動産業,物品賃貸業	341,759	390,855	242,601	62.1
学術研究,専門・技術サービス業	368,319	505,519	188,769	37.3
宿泊業,飲食サービス業	125,927	172,538	90,245	52.3
生活関連サービス業,娯楽業	165,885	221,670	136,582	61.6
教育,学習支援業	411,317	460,301	367,169	79.8
医療,福祉	290,752	492,950	238,394	48.4
複合サービス事業	465,886	564,343	266,129	47.2
サービス業(他に分類されないもの)	218,735	281,850	126,174	44.8
調査産業計(全国)	357,949	448,504	236,327	52.7

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が378,779円、パートタイム労働者が89,471円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.6%となり、産業別では、製造業が27.0%、卸売業、小売業が26.7%、医療、福祉が26.8%となった。

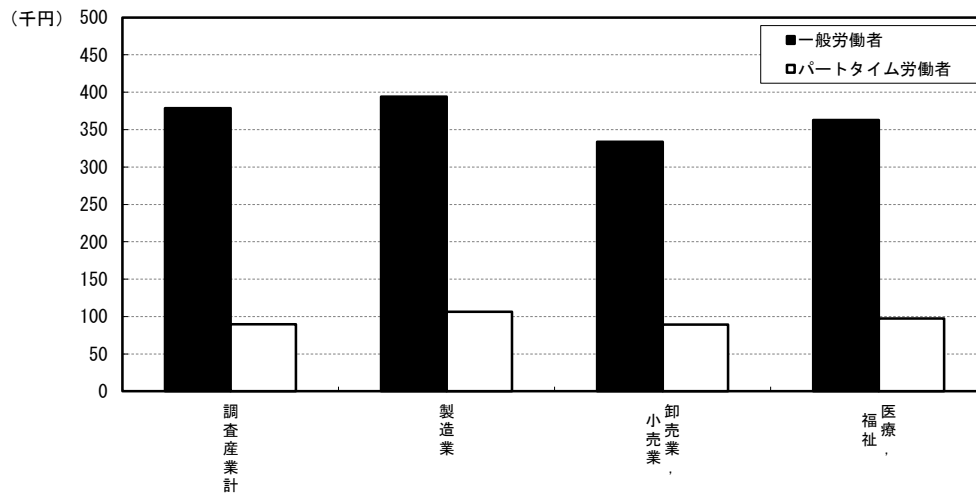
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が408,339円、パートタイム労働者が97,012円となった。

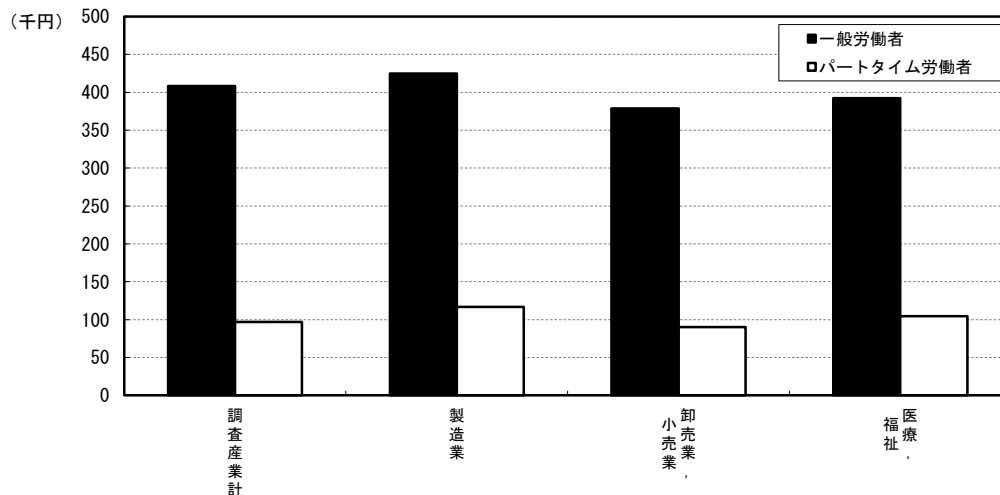
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.8%となり、産業別では、製造業が27.5%、卸売業、小売業が23.8%、医療、福祉が26.6%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払わ れた給与
一般労働者						
調査産業計	378,779	-	316,681	295,224	21,457	62,098
製造業	394,125	-	332,245	300,879	31,366	61,880
卸売業, 小売業	333,612	-	290,051	271,366	18,685	43,561
医療, 福祉	362,909	-	310,044	299,904	10,140	52,865
調査産業計 (全国)	408,433	-	331,057	304,365	26,692	77,376
パートタイム労働者						
調査産業計	89,471	23.6	87,778	84,651	3,127	1,693
製造業	106,500	27.0	103,455	99,418	4,037	3,045
卸売業, 小売業	89,041	26.7	87,756	85,518	2,238	1,285
医療, 福祉	97,350	26.8	95,305	94,810	495	2,045
調査産業計 (全国)	97,803	23.9	95,330	91,943	3,387	2,473

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払わ れた給与
一般労働者						
調査産業計	408,339	-	333,553	306,848	26,705	74,786
製造業	424,700	-	353,516	316,961	36,555	71,184
卸売業, 小売業	378,572	-	320,794	289,678	31,116	57,778
医療, 福祉	392,244	-	331,275	319,817	11,458	60,969
調査産業計 (全国)	443,622	-	351,460	319,319	32,141	92,162
パートタイム労働者						
調査産業計	97,012	23.8	94,998	91,855	3,143	2,014
製造業	116,877	27.5	113,236	107,012	6,224	3,641
卸売業, 小売業	90,013	23.8	88,792	87,565	1,227	1,221
医療, 福祉	104,313	26.6	102,325	101,640	685	1,988
調査産業計 (全国)	108,059	24.4	104,891	100,304	4,587	3,168

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

<夏季賞与>

夏季賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏季賞与の割合）は、調査産業計では282,632円（前年比11.7%減少）、0.90ヶ月（前年差0.21ヶ月減少）となった。

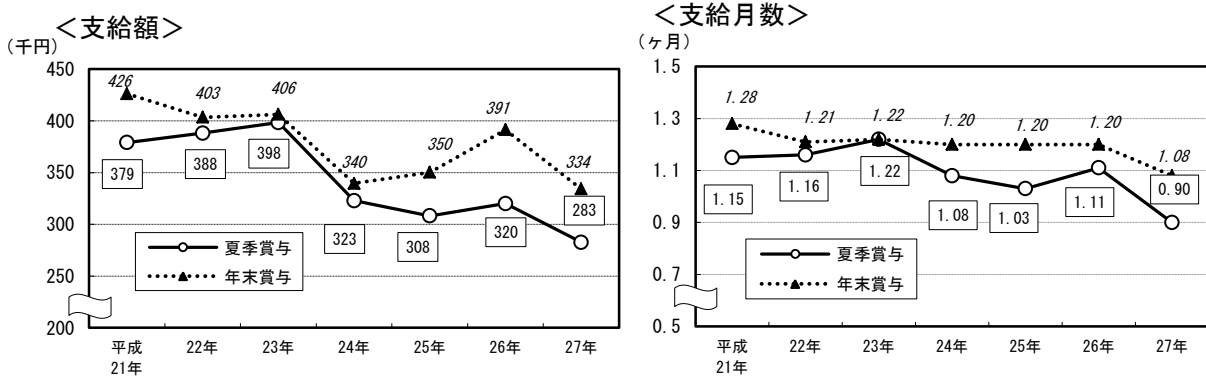
産業別にみると、支給額、支給月数ともに電気・ガス・熱供給・水道業（784,235円）（2.27ヶ月）が最も多くなった。

<年末賞与>

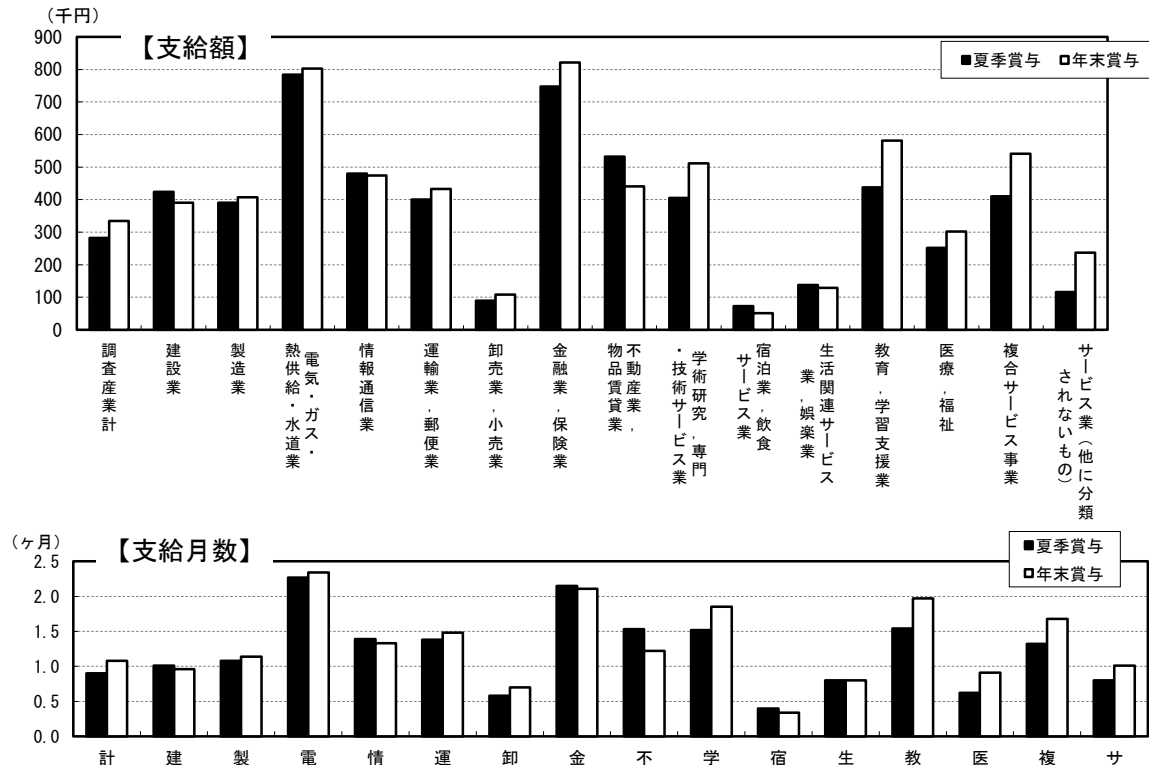
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では334,226円（前年比14.6%減少）、1.08ヶ月（前年比0.12ヶ月減少）となった。

産業別にみると、支給額では金融・保険業（820,836円）、支給月数では電気・ガス・熱供給・水道業（2.34ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 21 年	379,023	1.15	426,142	1.28
22	388,193	1.16	403,422	1.21
23	398,317	1.22	406,279	1.22
24	322,944	1.08	339,595	1.20
25	308,241	1.03	350,322	1.20
26	320,154	1.11	391,427	1.20
27	282,632	0.90	334,226	1.08

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	282,632	0.90	334,226	1.08
建設業	423,507	1.01	389,911	0.96
製造業	390,570	1.08	407,012	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	784,235	2.27	802,892	2.34
情報通信業	480,000	1.39	474,140	1.33
運輸業,郵便業	400,043	1.38	432,437	1.48
卸売業,小売業	89,290	0.58	108,419	0.70
金融業,保険業	746,926	2.15	820,836	2.11
不動産業,物品賃貸業	531,656	1.53	440,395	1.22
学術研究,専門・技術サービス業	405,383	1.52	511,007	1.85
宿泊業,飲食サービス業	72,530	0.40	51,237	0.34
生活関連サービス業,娯楽業	137,931	0.80	129,223	0.80
教育,学習支援業	437,985	1.54	581,402	1.97
医療,福祉	251,238	0.62	302,202	0.91
複合サービス事業	410,063	1.32	540,960	1.68
サービス業（他に分類されないもの）	116,299	0.80	237,286	1.01
調査産業計（全国）	411,565	1.04	425,438	1.11

3 労働時間の動き

(1) 労働時間の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

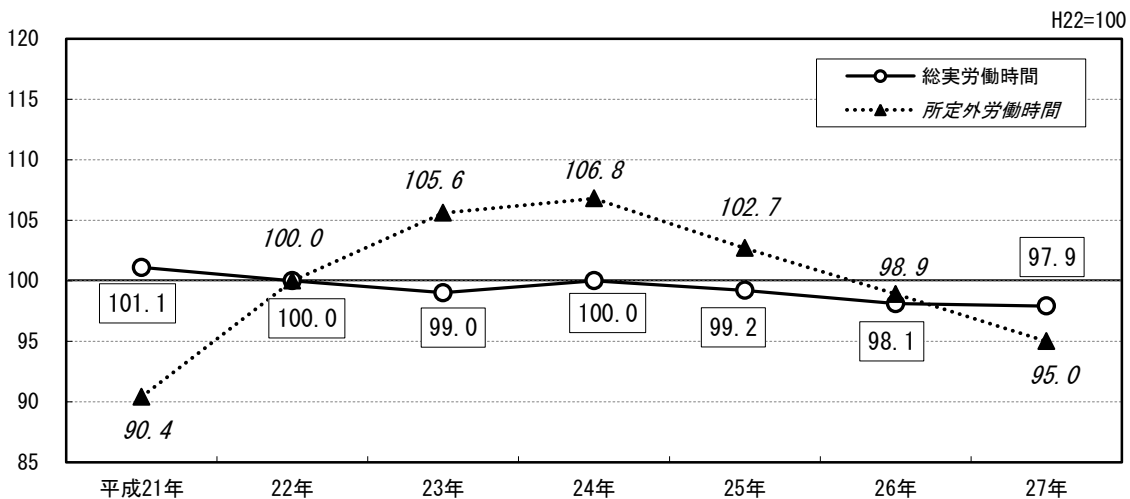
調査産業計の総実労働時間は134.4時間（前年比0.2%減少）で、このうち、所定内労働時間は127.1時間（同水準）、所定外労働時間は7.3時間（同3.9%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

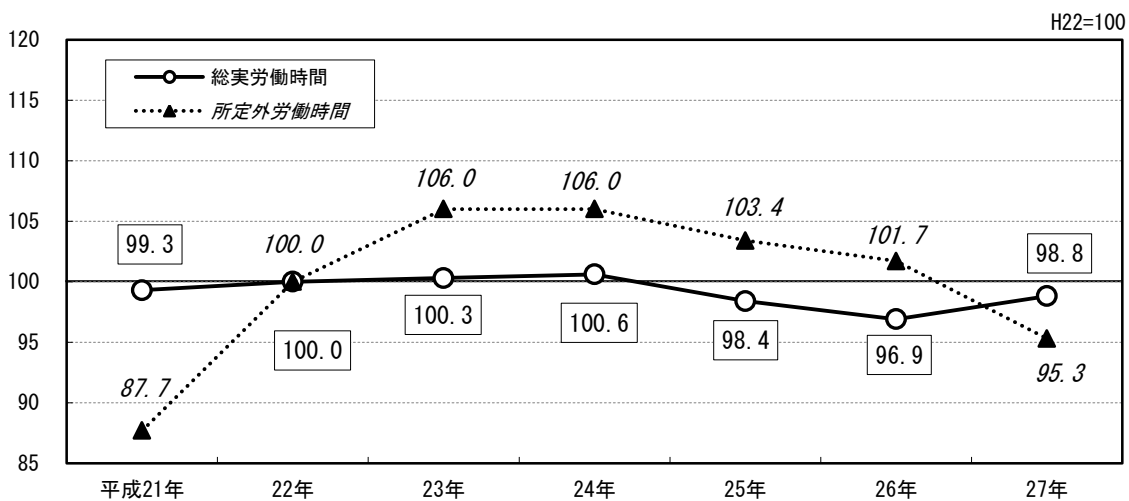
調査産業計の総実労働時間は141.0時間（前年比2.0%増加）で、このうち、所定内労働時間は132.5時間（同2.4%増加）、所定外労働時間は8.5時間（同6.3%減少）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

（指数についてはH22=100）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 21 年	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
22	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
23	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
24	137.5	129.2	8.3	18.5	147.1	136.7	10.4	19.1
25	137.1	128.9	8.2	18.5	145.5	134.9	10.6	18.9
26	136.4	128.3	8.1	18.5	145.1	134.1	11.0	18.8
27	134.4	127.1	7.3	18.2	144.5	133.5	11.0	18.7
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 21 年	101.1	101.8	90.4	0.0	98.5	99.1	90.8	-0.4
22	100.0	100.0	100.0	-0.1	100.0	100.0	100.0	0.1
23	99.0	98.7	105.6	0.0	99.8	99.7	101.0	0.0
24	100.0	99.6	106.8	0.0	100.3	100.2	101.7	0.1
25	99.2	99.0	102.7	0.0	99.3	98.8	104.4	-0.2
26	98.1	98.1	98.9	0.0	98.9	98.2	108.6	-0.1
27	97.9	98.1	95.0	-0.3	98.6	97.9	107.5	-0.1

（事業所規模30人以上）

（指数についてはH22=100）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 21 年	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
22	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
23	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
24	144.1	134.5	9.6	18.9	150.7	138.5	12.2	19.2
25	142.3	132.5	9.8	18.7	149.3	136.9	12.4	18.9
26	141.7	131.5	10.2	18.5	149.0	136.2	12.8	18.9
27	141.0	132.5	8.5	18.6	148.7	135.8	12.9	18.8
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 21 年	99.3	100.1	87.7	-0.4	98.2	98.9	89.9	-0.5
22	100.0	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0	100.0	0.2
23	100.3	99.9	106.0	0.1	99.5	99.5	99.5	0.0
24	100.6	100.1	106.0	0.1	100.4	100.4	100.9	0.2
25	98.4	98.0	103.4	-0.2	99.4	99.1	103.3	-0.3
26	96.9	96.6	101.7	-0.2	99.2	98.5	106.8	0.0
27	98.8	98.9	95.3	0.1	99.1	98.5	106.5	-0.1

(2) 産業別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が175.8時間で最も長く、次いで建設業(167.1時間)、情報通信業(160.8時間)の順となった。

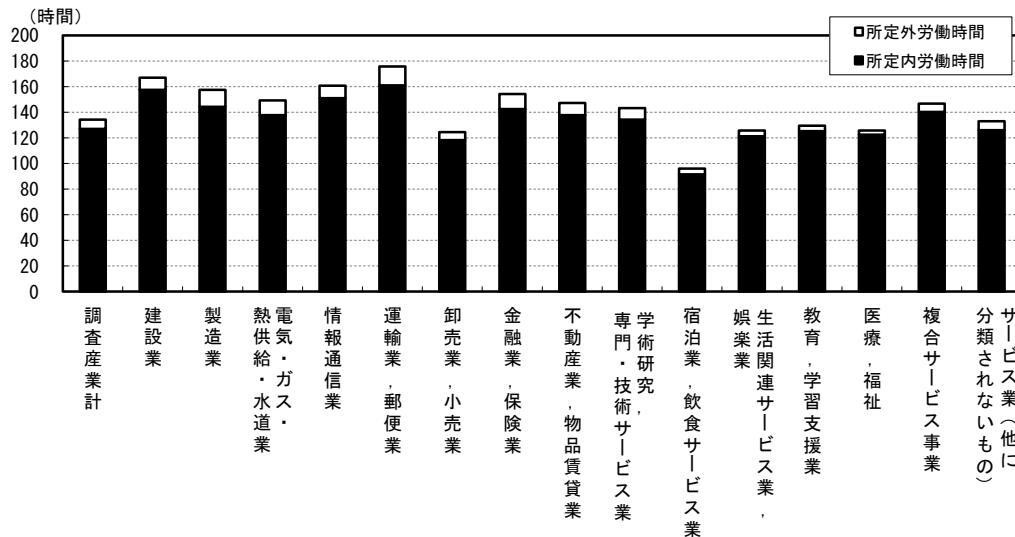
また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(161.0時間)、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(14.8時間)となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

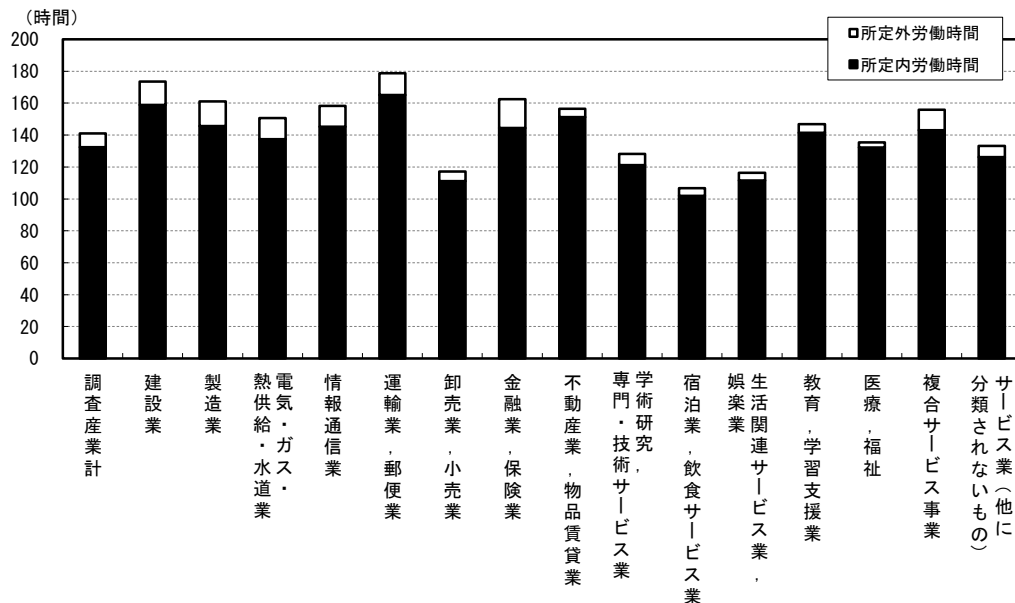
総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が178.7時間で最も長く、次いで建設業(173.6時間)、金融業、保険業(162.4時間)の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(165.1時間)、所定外労働時間が最も長い産業は金融業、保険業(18.0時間)となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	134.4	-0.2	127.1	0.0	7.3	-3.9	18.2	-0.3
建設業	167.1	0.4	157.5	-0.1	9.6	9.1	20.3	0.1
製造業	157.5	-2.1	144.3	-1.8	13.2	-4.0	19.3	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	149.4	1.1	137.8	-1.8	11.6	38.6	18.6	-0.3
情報通信業	160.8	-5.7	151.0	-5.1	9.8	-8.3	21.3	2.2
運輸業,郵便業	175.8	-1.2	161.0	-0.7	14.8	-6.1	20.4	0.4
卸売業,小売業	124.5	4.9	118.3	4.1	6.2	33.0	18.4	-0.4
金融業,保険業	154.4	3.0	142.7	2.7	11.7	10.3	18.9	0.2
不動産業,物品賃貸業	147.3	7.4	137.8	5.4	9.5	47.9	19.4	1.1
学術研究,専門・技術サービス業	143.4	-4.4	134.3	-2.2	9.1	-27.1	18.2	-1.5
宿泊業,飲食サービス業	96.1	-0.1	91.6	-0.8	4.5	19.6	15.7	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	125.8	-3.3	121.3	-3.4	4.5	-6.1	17.4	-0.4
教育,学習支援業	129.7	-6.9	125.3	-6.1	4.4	-31.5	17.3	0.0
医療,福祉	125.8	4.8	122.7	5.1	3.1	-6.2	17.3	-1.0
複合サービス事業	146.8	-4.5	140.3	-4.0	6.5	-16.9	18.7	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	133.0	-10.6	126.0	-8.8	7.0	-35.9	19.4	0.2
調査産業計(全国)	144.5	-0.3	133.5	-0.3	11.0	-1.0	18.7	-0.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.0	2.0	132.5	2.4	8.5	-6.3	18.6	0.1
建設業	173.6	0.8	158.8	1.0	14.8	-1.5	20.4	0.5
製造業	161.1	-0.3	145.7	-0.1	15.4	-3.1	19.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	150.6	3.4	137.5	2.0	13.1	18.9	18.7	0.2
情報通信業	158.2	-8.6	145.2	-8.4	13.0	-10.4	21.3	2.7
運輸業,郵便業	178.7	-2.6	165.1	-0.3	13.6	-22.3	20.8	0.6
卸売業,小売業	117.2	0.7	111.2	0.7	6.0	2.9	18.5	-0.4
金融業,保険業	162.4	0.8	144.4	0.9	18.0	-6.7	19.1	0.4
不動産業,物品賃貸業	156.4	10.3	151.2	11.5	5.2	-15.7	20.4	1.2
学術研究,専門・技術サービス業	128.2	-11.2	121.1	-11.3	7.1	-4.9	16.8	-2.6
宿泊業,飲食サービス業	106.8	7.5	102.0	7.3	4.8	16.2	17.0	1.0
生活関連サービス業,娯楽業	116.4	-8.1	111.5	-7.8	4.9	-17.3	16.6	-0.2
教育,学習支援業	146.9	1.7	141.4	2.9	5.5	-32.6	18.4	1.1
医療,福祉	135.5	10.9	132.2	11.3	3.3	2.7	18.0	-0.7
複合サービス事業	155.8	-4.5	143.0	-4.4	12.8	-5.7	19.4	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	133.3	-3.4	126.1	-3.5	7.2	2.0	18.6	0.4
調査産業計(全国)	148.7	-0.1	135.8	0.0	12.9	-0.3	18.8	-0.1

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が152.7時間、女性が116.7時間となった。また、所定内労働時間は男性が141.5時間、女性が113.1時間となり、所定外労働時間は男性が11.2時間、女性が3.6時間となった。

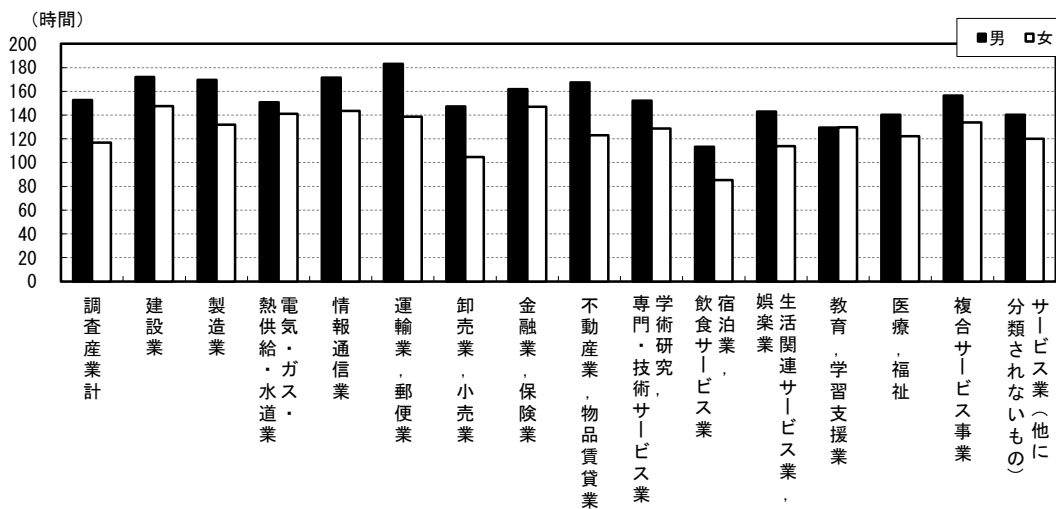
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業、最も格差が大きかったのは不動産業、物品賃貸業となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

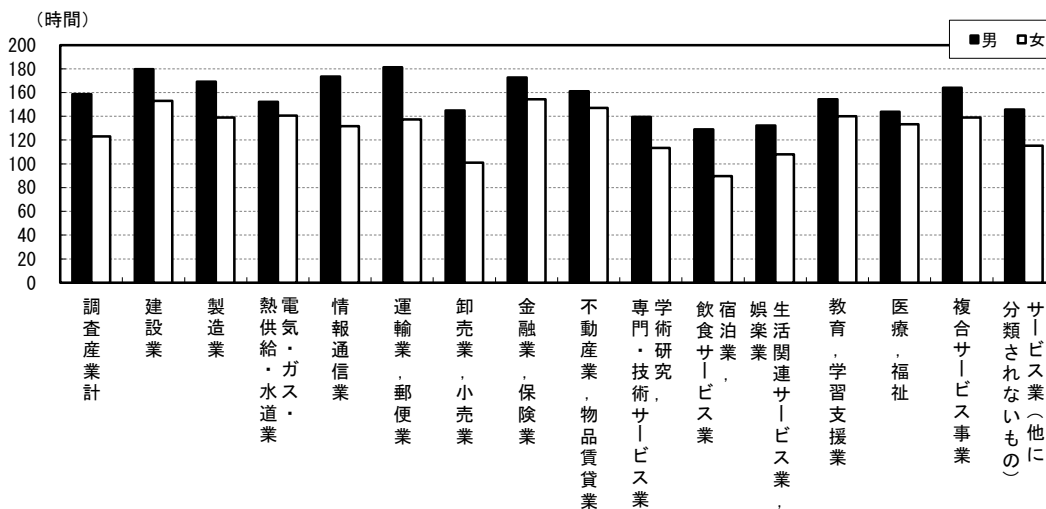
総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が158.7時間、女性が123.0時間となった。また、所定内労働時間は男性が146.1時間、女性が118.7時間となり、所定外労働時間は男性が12.6時間、女性が4.3時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは医療、福祉、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	134.4	152.7	116.7	127.1	141.5	113.1	7.3	11.2	3.6	18.2	19.3	17.2
建設業	167.1	172.1	147.5	157.5	161.1	143.2	9.6	11.0	4.3	20.3	20.6	19.3
製造業	157.5	169.7	131.9	144.3	153.0	125.9	13.2	16.7	6.0	19.3	19.8	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	149.4	150.7	141.2	137.8	138.1	136.0	11.6	12.6	5.2	18.6	18.6	18.7
情報通信業	160.8	171.4	143.5	151.0	160.6	135.3	9.8	10.8	8.2	21.3	22.4	19.6
運輸業、郵便業	175.8	183.0	138.7	161.0	166.4	133.1	14.8	16.6	5.6	20.4	20.8	18.4
卸売業、小売業	124.5	147.4	104.6	118.3	137.3	101.9	6.2	10.1	2.7	18.4	19.4	17.5
金融業、保険業	154.4	161.7	147.1	142.7	147.8	137.6	11.7	13.9	9.5	18.9	19.4	18.5
不動産業、物品賃貸業	147.3	167.6	123.0	137.8	152.2	120.5	9.5	15.4	2.5	19.4	20.2	18.4
学術研究、専門・技術サービス業	143.4	152.0	128.7	134.3	141.0	122.9	9.1	11.0	5.8	18.2	19.0	16.9
宿泊業、飲食サービス業	96.1	113.3	85.2	91.6	106.5	82.2	4.5	6.8	3.0	15.7	16.6	15.1
生活関連サービス業、娯楽業	125.8	143.1	114.0	121.3	136.2	111.1	4.5	6.9	2.9	17.4	18.1	16.9
教育、学習支援業	129.7	129.6	129.8	125.3	124.6	125.9	4.4	5.0	3.9	17.3	17.1	17.4
医療、福祉	125.8	140.3	122.2	122.7	134.7	119.7	3.1	5.6	2.5	17.3	18.6	17.0
複合サービス事業	146.8	156.4	133.9	140.3	148.0	130.0	6.5	8.4	3.9	18.7	19.7	17.4
サービス業（他に分類されないもの）	133.0	140.3	120.1	126.0	132.3	114.8	7.0	8.0	5.3	19.4	20.3	17.9
調査産業計（全国）	144.5	160.7	124.8	133.5	145.3	119.2	11.0	15.4	5.6	18.7	19.5	17.7

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	141.0	158.7	123.0	132.5	146.1	118.7	8.5	12.6	4.3	18.6	19.4	17.7
建設業	173.6	179.6	152.9	158.8	162.7	145.3	14.8	16.9	7.6	20.4	20.8	19.2
製造業	161.1	169.2	139.0	145.7	150.8	131.7	15.4	18.4	7.3	19.1	19.4	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	150.6	152.1	140.6	137.5	137.9	134.8	13.1	14.2	5.8	18.7	18.7	18.7
情報通信業	158.2	173.4	131.7	145.2	157.2	124.3	13.0	16.2	7.4	21.3	22.3	19.3
運輸業、郵便業	178.7	181.3	137.3	165.1	167.2	132.3	13.6	14.1	5.0	20.8	20.9	18.8
卸売業、小売業	117.2	145.0	101.1	111.2	133.5	98.3	6.0	11.5	2.8	18.5	19.1	18.1
金融業、保険業	162.4	172.6	154.3	144.4	148.5	141.1	18.0	24.1	13.2	19.1	19.6	18.7
不動産業、物品賃貸業	156.4	161.0	147.2	151.2	156.1	141.3	5.2	4.9	5.9	20.4	20.9	19.5
学術研究、専門・技術サービス業	128.2	139.5	113.4	121.1	129.7	109.8	7.1	9.8	3.6	16.8	17.9	15.4
宿泊業、飲食サービス業	106.8	129.1	89.8	102.0	122.4	86.4	4.8	6.7	3.4	17.0	18.5	15.8
生活関連サービス業、娯楽業	116.4	132.2	108.1	111.5	124.1	104.9	4.9	8.1	3.2	16.6	17.0	16.4
教育、学習支援業	146.9	154.3	140.2	141.4	148.7	134.7	5.5	5.6	5.5	18.4	19.0	17.9
医療、福祉	135.5	143.9	133.2	132.2	139.3	130.3	3.3	4.6	2.9	18.0	19.1	17.7
複合サービス事業	155.8	164.0	139.0	143.0	146.9	135.1	12.8	17.1	3.9	19.4	19.7	18.8
サービス業（他に分類されないもの）	133.3	145.7	115.2	126.1	137.8	108.9	7.2	7.9	6.3	18.6	19.3	17.6
調査産業計（全国）	148.7	162.2	130.8	135.8	144.8	123.9	12.9	17.4	6.9	18.8	19.4	18.1

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

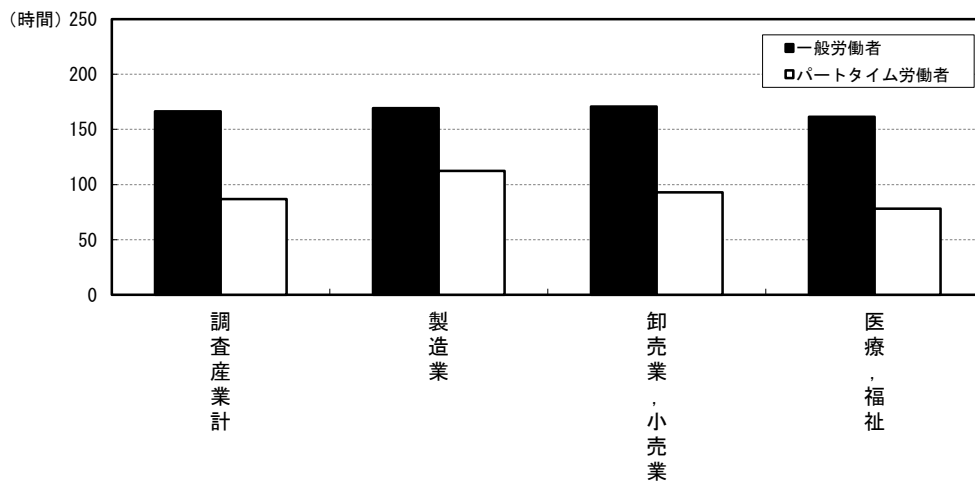
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が166.4時間、パートタイム労働者が86.7時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が155.8時間、パートタイム労働者が84.2時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.6時間、パートタイム労働者が2.5時間となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

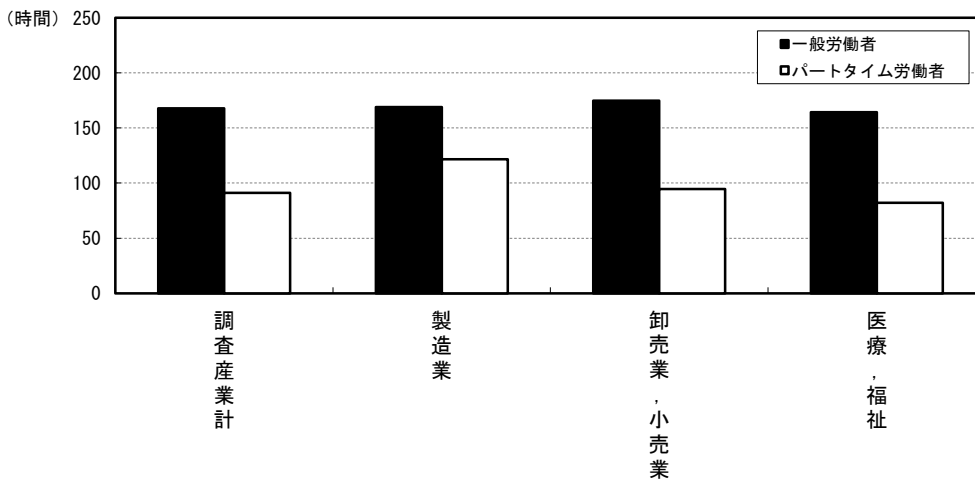
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が167.9時間、パートタイム労働者が91.2時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.1時間、パートタイム労働者が88.9時間となり、所定外労働時間は一般労働者が11.8時間、パートタイム労働者が2.3時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	166.4	155.8	10.6	20.4
製造業	169.3	153.6	15.7	19.8
卸売業, 小売業	170.6	159.2	11.4	20.8
医療, 福祉	161.3	156.1	5.2	20.5
調査産業計 (全国)	168.8	154.3	14.5	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	86.7	84.2	2.5	15.0
製造業	112.5	108.8	3.7	17.2
卸売業, 小売業	93.0	90.4	2.6	16.8
医療, 福祉	78.1	77.8	0.3	13.2
調査産業計 (全国)	89.0	86.1	2.9	15.3

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	167.9	156.1	11.8	20.2
製造業	168.9	151.6	17.3	19.4
卸売業, 小売業	174.6	158.7	15.9	20.6
医療, 福祉	164.4	159.5	4.9	20.6
調査産業計 (全国)	167.4	151.3	16.1	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	91.2	88.9	2.3	15.6
製造業	121.7	116.0	5.7	17.8
卸売業, 小売業	94.7	92.6	2.1	17.7
医療, 福祉	82.2	81.9	0.3	13.1
調査産業計 (全国)	94.3	90.7	3.6	16.0

4 雇用の動き

(1) 雇用水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は335,502人、常用雇用指数は98.3（前年比0.6%減少）となった。

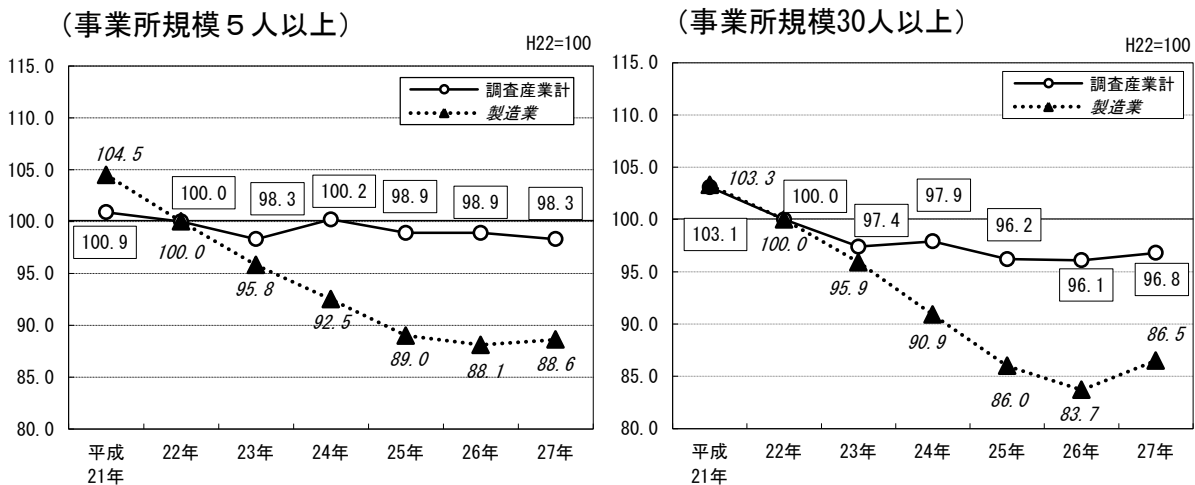
また、製造業では、推計常用労働者数は54,552人、常用雇用指数は88.6（前年比0.6%増加）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は186,032人、常用雇用指数は96.8（前年比0.7%増加）となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は38,507人、常用雇用指数は86.5（前年比3.3%増加）となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成21年	331,694	100.9	69,839	104.5	195,524	103.1	51,214	103.3
22	328,367	100.0	67,042	100.0	189,474	100.0	49,824	100.0
23	322,744	98.3	64,233	95.8	184,557	97.4	47,812	95.9
24	341,933	100.2	56,900	92.5	188,199	97.9	40,441	90.9
25	337,810	98.9	54,791	89.0	185,003	96.2	38,272	86.0
26	337,612	98.9	54,218	88.1	184,881	96.1	37,233	83.7
27	335,502	98.3	54,552	88.6	186,032	96.8	38,507	86.5

(2) 産業別の状況

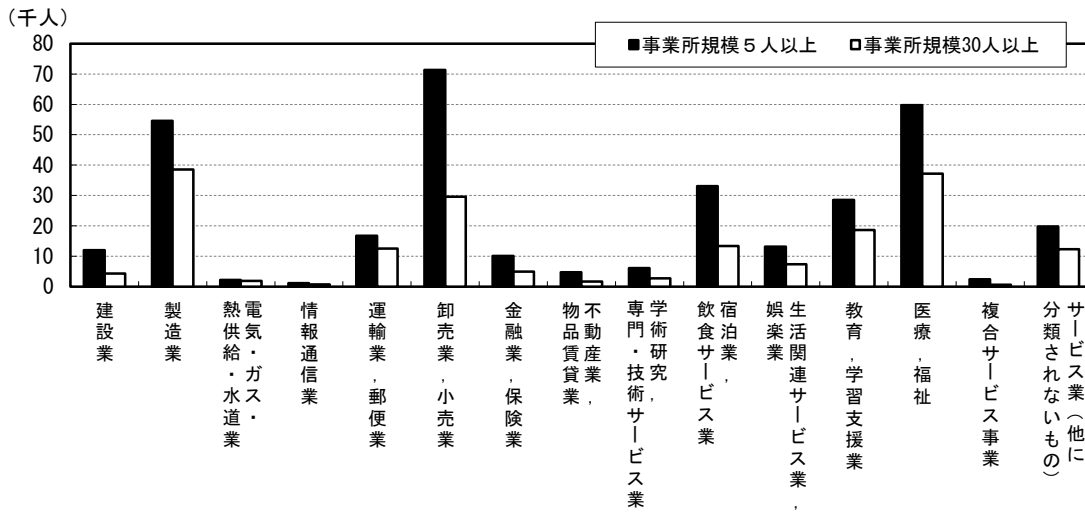
① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が71,325人で最も多く、次いで医療、福祉（59,698人）、製造業（54,552人）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が38,507人で最も多く、次いで医療、福祉（37,147人）、卸売業、小売業（29,605人）の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	人		%	人		%
調査産業計	335,502	98.3	-0.6	186,032	96.8	0.7
建設業	12,024	99.3	3.9	4,325	114.9	3.0
製造業	54,552	88.6	0.6	38,507	86.5	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,142	89.4	-16.1	1,862	106.4	-3.8
情報通信業	1,162	68.5	-42.0	648	46.2	-56.6
運輸業、郵便業	16,765	90.2	-4.6	12,536	92.0	-4.6
卸売業、小売業	71,325	96.8	-1.2	29,605	90.8	1.2
金融業、保険業	10,066	103.2	2.2	4,863	108.1	1.9
不動産業、物品賃貸業	4,690	126.3	5.9	1,628	85.9	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,070	99.1	1.4	2,670	97.7	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	33,094	104.7	1.1	13,384	93.7	-0.4
生活関連サービス業、娯楽業	13,169	97.2	-4.0	7,330	112.5	2.1
教育、学習支援業	28,529	96.3	-0.7	18,603	100.4	3.2
医療、福祉	59,698	114.5	-1.1	37,147	114.9	-0.5
複合サービス事業	2,401	96.1	1.2	603	96.2	9.7
サービス業（他に分類されないもの）	19,817	89.7	2.9	12,320	87.4	2.6
	千人		%	千人		%
調査産業計（全国）	47,770	105.8	2.1	27,574	100.9	1.0

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性165,043人（構成比49.2%）、女性170,458人（同50.8%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、建設業など9産業では男性が、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など6産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

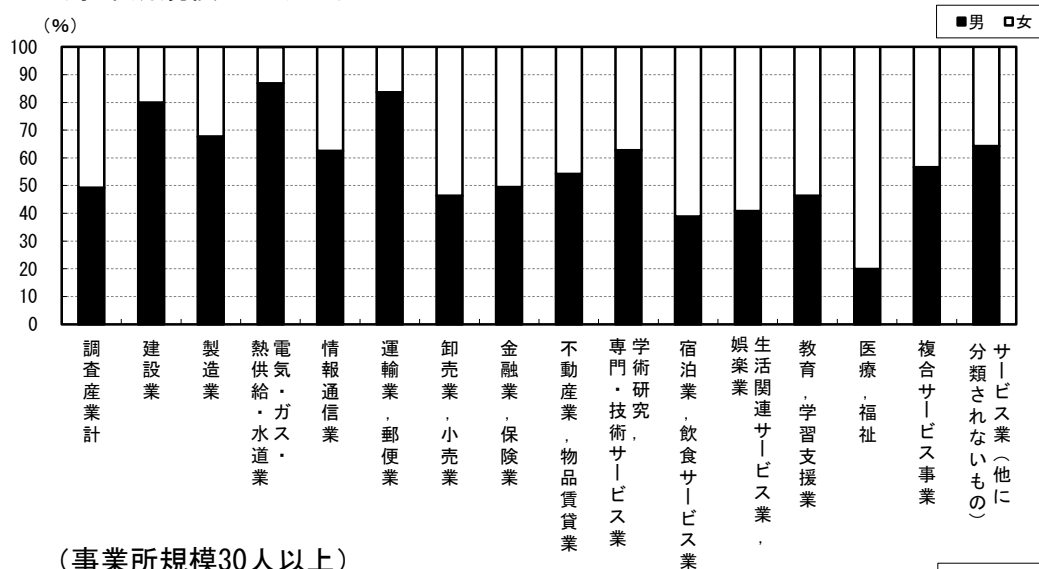
② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性93,341人（構成比50.2%）、女性92,691人（同49.8%）となった。

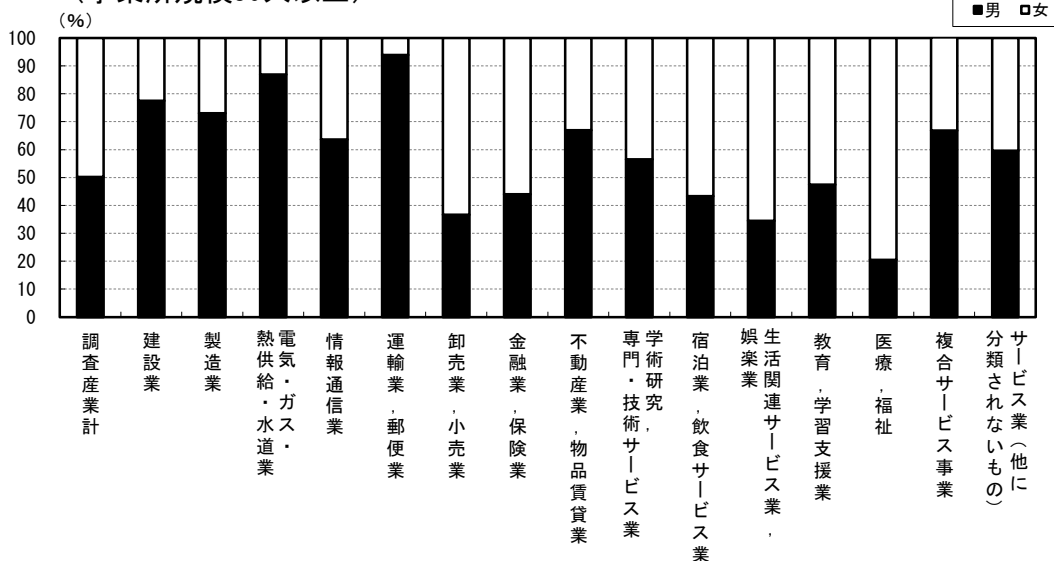
また、産業別にみると、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業など9産業では男性が、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業など6産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	335,502	165,043	49.2	170,458	50.8
建設業	12,024	9,610	79.9	2,415	20.1
製造業	54,552	36,929	67.7	17,623	32.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,142	1,860	86.8	281	13.1
情報通信業	1,162	726	62.5	436	37.5
運輸業,郵便業	16,765	14,031	83.7	2,734	16.3
卸売業,小売業	71,325	33,090	46.4	38,236	53.6
金融業,保険業	10,066	4,986	49.5	5,080	50.5
不動産業,物品賃貸業	4,690	2,545	54.3	2,145	45.7
学術研究,専門・技術サービス業	6,070	3,811	62.8	2,259	37.2
宿泊業,飲食サービス業	33,094	12,843	38.8	20,250	61.2
生活関連サービス業,娯楽業	13,169	5,370	40.8	7,800	59.2
教育,学習支援業	28,529	13,237	46.4	15,292	53.6
医療,福祉	59,698	11,923	20.0	47,775	80.0
複合サービス事業	2,401	1,360	56.6	1,043	43.4
サービス業(他に分類されないもの)	19,817	12,723	64.2	7,093	35.8
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	47,770	26,151	54.7	21,618	45.3

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	186,032	93,341	50.2	92,691	49.8
建設業	4,325	3,353	77.5	972	22.5
製造業	38,507	28,123	73.0	10,384	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,862	1,618	86.9	244	13.1
情報通信業	648	412	63.6	235	36.3
運輸業,郵便業	12,536	11,772	93.9	764	6.1
卸売業,小売業	29,605	10,851	36.7	18,755	63.4
金融業,保険業	4,863	2,139	44.0	2,722	56.0
不動産業,物品賃貸業	1,628	1,089	66.9	539	33.1
学術研究,専門・技術サービス業	2,670	1,510	56.6	1,160	43.4
宿泊業,飲食サービス業	13,384	5,798	43.3	7,585	56.7
生活関連サービス業,娯楽業	7,330	2,524	34.4	4,805	65.6
教育,学習支援業	18,603	8,816	47.4	9,787	52.6
医療,福祉	37,147	7,591	20.4	29,558	79.6
複合サービス事業	603	403	66.8	201	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	12,320	7,341	59.6	4,979	40.4
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	27,574	15,803	57.3	11,770	42.7

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が200,908人、パートタイム労働者が134,594人となり、パートタイム労働者比率は40.1%となった。

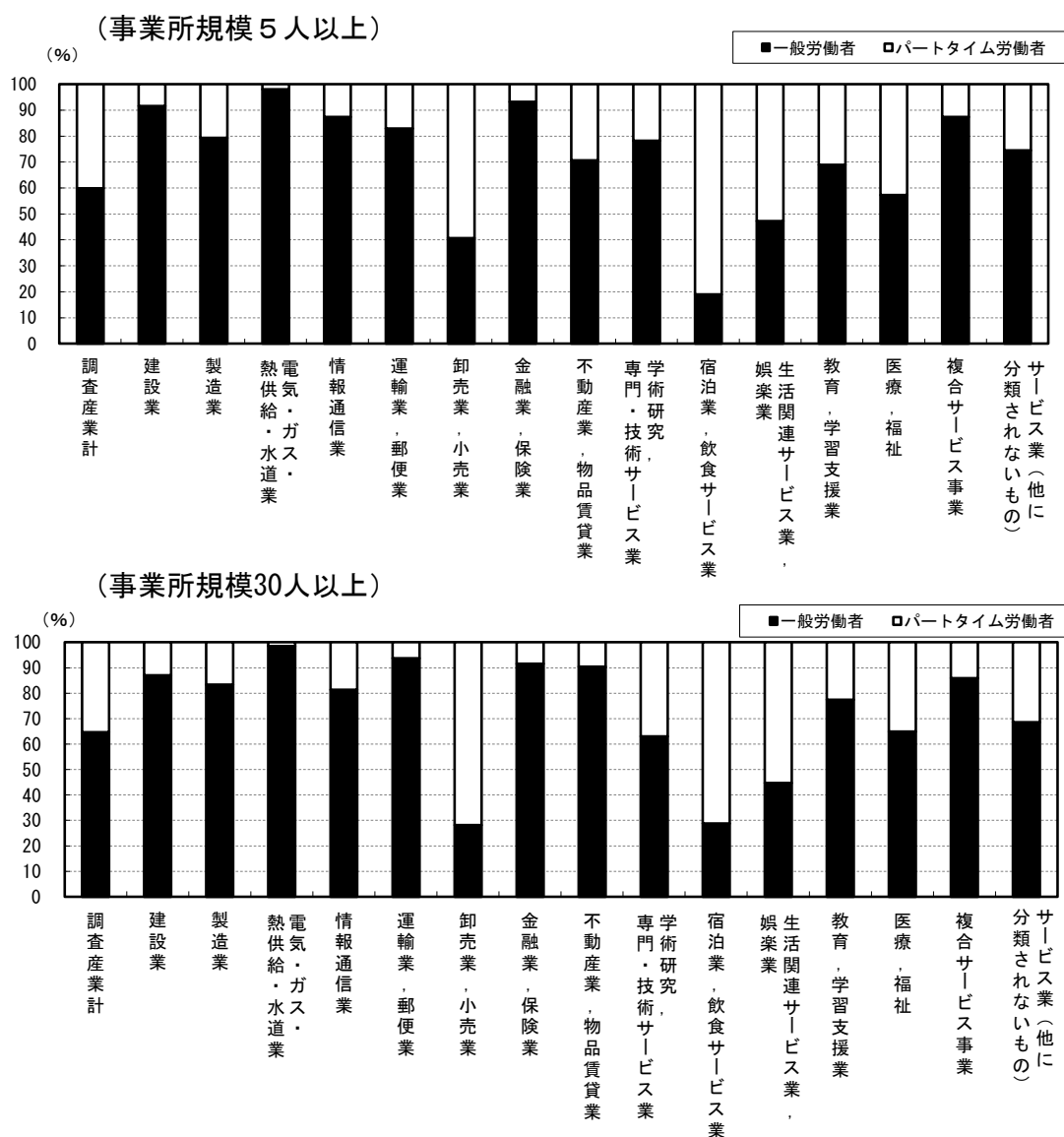
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で81.0%、卸売業、小売業で59.3%、生活関連サービス業、娯楽業で52.8%を占めた以外は、各産業ともおおよそ5割以下となり、特に建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業では1割未満となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が120,385人、パートタイム労働者が65,647人となり、パートタイム労働者比率は35.3%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、卸売業、小売業で71.9%、宿泊業、飲食サービス業で71.2%、生活関連サービス業、娯楽業で55.3%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	200,908	130,721	70,186	134,594	34,322	100,272	40.1
建設業	11,016	9,185	1,832	1,008	425	583	8.4
製造業	43,237	34,755	8,482	11,315	2,174	9,141	20.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,101	1,847	253	41	13	28	2.0
情報通信業	1,016	726	290	146	0	146	12.6
運輸業,郵便業	13,906	12,906	1,000	2,859	1,125	1,734	17.1
卸売業,小売業	28,995	22,497	6,499	42,330	10,593	31,737	59.3
金融業,保険業	9,381	4,895	4,486	685	91	594	6.8
不動産業,物品賃貸業	3,313	2,346	967	1,377	199	1,178	29.4
学術研究,専門・技術サービス業	4,744	3,583	1,161	1,326	228	1,098	21.8
宿泊業,飲食サービス業	6,291	4,390	1,900	26,803	8,453	18,350	81.0
生活関連サービス業,娯楽業	6,208	3,230	2,979	6,961	2,140	4,821	52.8
教育,学習支援業	19,711	9,267	10,444	8,818	3,970	4,848	31.1
医療,福祉	34,130	8,518	25,612	25,568	3,405	22,163	42.7
複合サービス事業	2,100	1,352	750	301	8	293	12.6
サービス業(他に分類されないもの)	14,762	11,225	3,536	5,055	1,498	3,557	25.5
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	33,209	22,079	11,130	14,561	4,072	10,489	30.5

(注)パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。ただし、各月の数値を単純平均したものであるため、各年平均パートタイム労働者数を各年平均常用労働者数で除して100倍した数値とは、数値が異なる場合がある。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	120,385	78,035	42,350	65,647	15,306	50,341	35.3
建設業	3,769	3,214	555	556	139	417	12.9
製造業	32,116	26,616	5,500	6,391	1,507	4,884	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	1,608	226	28	10	18	1.5
情報通信業	528	412	115	120	0	120	18.6
運輸業,郵便業	11,746	11,295	451	790	477	313	6.3
卸売業,小売業	8,312	6,295	2,018	21,293	4,556	16,737	71.9
金融業,保険業	4,452	2,074	2,376	411	65	346	8.4
不動産業,物品賃貸業	1,472	1,014	458	156	75	81	9.5
学術研究,専門・技術サービス業	1,681	1,294	387	989	216	773	37.0
宿泊業,飲食サービス業	3,854	2,870	983	9,530	2,928	6,602	71.2
生活関連サービス業,娯楽業	3,280	1,442	1,837	4,050	1,082	2,968	55.3
教育,学習支援業	14,445	7,417	7,028	4,158	1,399	2,759	22.5
医療,福祉	23,926	5,945	17,983	13,221	1,646	11,575	35.1
複合サービス事業	518	395	124	85	8	77	14.1
サービス業(他に分類されないもの)	8,449	6,143	2,306	3,871	1,198	2,673	31.4
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計(全国)	20,531	13,832	6,698	7,043	1,971	5,072	25.5

(注)パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。ただし、各月の数値を単純平均したものであるため、各年平均パートタイム労働者数を各年平均常用労働者数で除して100倍した数値とは、数値が異なる場合がある。

(5) 労働異動の状況

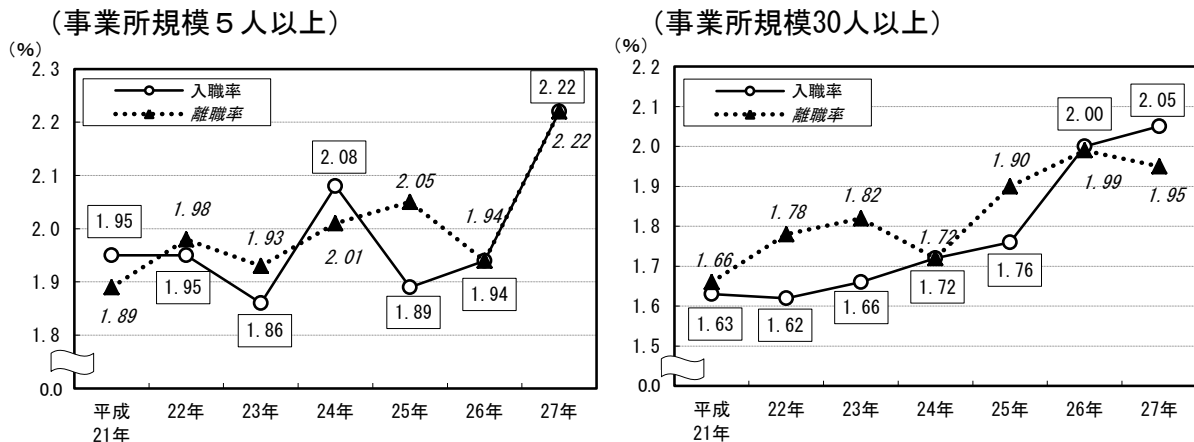
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は2.22（前年比0.28ポイント上昇）、離職率は2.22（同0.28ポイント上昇）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は2.05（前年比0.05ポイント上昇）、離職率は1.95（同0.04ポイント低下）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

